

# 災害図上訓練に力点

## 県の防災対策 地図使い 実戦想定

県は自治会単位の地域防災力を高めるため、来年度から防災訓練をより具体化させた災害図上訓練「DIG」の普及に力を入れる。DIGとは地域住民が地元の地図を囲みながら、ゲーム感覚で災害時の対応策を考える実戦想定型訓練。1日の県議会一般質問で福島亨危機管理防災部長は「DIG訓練は住宅地が圧倒的に多い埼玉では大変重要な防災対策」と述べ、自主防災組織のリーダー養成と連動して拡充していく方針を示した。菅克己県議（川口市）の一般質問に対する答弁。（沢田稔行）

地域住民の生活環境を前提に避難ルートなどを住民たちが自主的に考えるDIG訓練は2011年3月の東日本大震災以後、導入を促進する自

治体が増えた。本県では11年度から取り組みが始まり、これまでに15市町の自治会などで計60回実施。延べ参加人数は約1500人を数える。県は昨年7、8月にはふじみ野市と宮代町をモデル団体に指定し、自治会単位でつくる自主防災組織の全役員を対象に行った。

しかし県内でのDIG訓練の認知度はまだ低いのが実情。01年から定期的に行っている先進県の静岡では延べ参加人数が13万人を超えている。県が07年に作成した現行の地震被害想定で東京湾北部地震（県内最大震度を6強と想定）が発生した場合、県南東部を中心に最悪で建物の全壊は1万3245棟、半壊は7

万1121棟、火災による焼失棟数は2万を超え、死者は716人としている。国の想定見直しなどを踏まえ、13年度中に改定される新たな被害想定では、より深刻な状況になることが予想される。

減災の要は自助・共助の強化であり、地域住民の防災意識の向上にも通じるDIG訓練の拡充が求められている。県は普及に向けたモデル事業を拡大するとともに、市町村にも参加者数の目標ガイドラインを示すなどして全県に広げていく。

DIG訓練は地域住民の自主性が大切となるため、いざというときに地域の安全をリードする防災リーダーの存在が重要となる。県は02年度から行う自主防災組織リーダー養成講座（現在までに2767人参加）も拡充する方針だ。